

# ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

65

2006.12.15

兵庫JCCは、生協、JA(農協)、JF(漁協)、森林組合等の兵庫県下の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年7月7日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざしてー協同が息づくまちづくりー」を「基本理念」として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

1. 協同組合活動スナップ ..... 1
2. 第84回国際協同組合デー兵庫県記念大会を開催 2~3
3. 「協同組合学会報告」 ..... 4~5
4. たべる、たいせつフェスティバル2006 ..... 6

Contents

5. 協同組合運動に生きる ..... 7  
JA兵庫中央会 常務理事 下岡 隆
6. 協同組合研究短信<No.48> ..... 8  
関西大学商学部助教授 杉本 貴志

## 協同組合活動スナップ



△(生協)

10月11日、2006年度兵庫県生協大会を開催  
(県民会館にて)



△(JA) 「地域に根ざした元気あふれるJAづくり」  
ー食と農を結ぶ活力あるJAにーをテーマに  
第30回兵庫県JA大会を開催  
(11月18日 ホテルオークラ神戸)

10月4日 兵庫県下漁業協同組合長が「水産基本政策の確立を求める全国漁業代表者集会」に参加

▽(JF)



「第21回ひょうご木材フェア」  
10月8日 神戸メリケンパークにて開催

▽(森林組合)



●編集発行

兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)  
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives  
生協・JA(農協)・JF(漁協)・森林組合

●兵庫JCC事務局

兵庫県生活協同組合連合会 TEL (078) 391-8634  
兵庫県農業協同組合中央会 TEL (078) 333-5870  
兵庫県漁業協同組合連合会 TEL (078) 652-3444  
兵庫県森林組合連合会 TEL (078) 341-5082

## 第84回国際協同組合デー兵庫記念大会を開催

兵庫JCC（兵庫県協同組合連絡協議会）は7月7日、兵庫県民会館で「協同の力で未来を拓く」をテーマに、第84回国際協同組合デー兵庫記念大会を開催しました。

国際協同組合デーは、毎年7月の第1土曜日に、全世界の協同組合人が心をつなげて、協同組合運動の発展を祝い、平和とよりよい生活を築くために運動の前進を誓い合う日です。兵庫県では、1984年に兵庫JCCが設立されてから、毎年記念大会を開催しており、今年で23年目を迎えます。

当日は、兵庫県、神戸市をはじめ多くの来賓と約440

名の参加者で会場は満席になりました。

第一部の記念式典では、開会にあたり主催者の兵庫JCCを代表して、兵庫県漁業協同組合連合会・丸一芳訓代表理事会長が挨拶を行い、続いて、来賓を代表して兵庫県知事・井戸敏三氏（兵庫県農林水産部長・西村良二氏代読）、神戸市長・矢田立郎氏（神戸市産業振興局長・坂本幸夫氏代読）よりご祝辞をいただきました。その後、JA兵庫南女性会・吉岡敏子会長が「生協、JA、JF、森林組合など兵庫県内の協同組合に集う私たちは、全世界の協同組合の仲間とともに、『食の安全』や『地球環境の保全』などの諸課題への



開会挨拶をする兵庫県漁業協同組合連合会・丸一芳訓代表理事会長

関心をさらに高め、『協同の力で未来を拓く』をスローガンに、私たちが基本理念としている『人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫』をめざして、一層の連帯を深めていくことをここに宣言いたします」と力強く第84回国際協同組合デー兵庫JCC宣言を行いました。

第2部の記念講演では、「人と自然の共生～夢とロマンの環境保全」をテーマに、鳥羽水族館名誉館長の中村幸昭氏が講演を行いました。中村氏は、子どものころから触れ合ってきたさまざまな動物の特性をユーモアを交えながら話し、動物の子育てから学ぶ育児や自然と共生することの大切さを会場に集まった参加者に話されました。場内は中村幸昭氏のユーモアたっぷりの話振りに何度も笑い声であふれ、記念講演は盛会のうちに終了しました。



記念講演を行う鳥羽水族館名誉館長・中村幸昭氏



ユーモアあふれる話に、会場は常に参加者の楽しい笑い声で包まれた

# 「地域社会の変化と協同組合の組織問題」

## —第26回日本協同組合学会大会報告—

第26回日本協同組合学会大会が、平成18年9月30日～10月1日の2日間、新潟大学農学部において開催された。大会1日目の大会シンポジウムでは、「地域社会の変化と協同組合の組織問題」をテーマに、座長の青柳斉新潟大学農学部教授より問題提起があり、これに対して4名の報告と、報告へのコメント、会場参加者からの意見が出され、協同組合の組織問題についての議論を深めた。座長問題提起と、4つの報告内容の要旨は次の通りである。

### ＜座長問題提起＞ 地域社会の変化と協同組合の組織問題

新潟大学農学部 青柳 斉 氏

我が国の協同組合は、組織構成員の高齢化や多様化、一部では構成員の減少が進行しているが、これら組織構造の変化の中で、組織求心力の低下、組合員活動の陳腐化と目標喪失、次世代若年層との断絶という諸問題を抱えている。併せて、地域社会の諸課題や組合員の多様なニーズに、既存の協同組合組織がどこまで応えられるかが問われている。また、協同組合と組合員との関係再構築や多様なニーズに対応した組合員組織のあり方について、改めて再検討する必要性に迫られている。

本シンポジウムでは、日本の協同組合の組織的特質を明確にしつつ、地域社会の変化に対応した組合員活動の展開方向や、組合員の多様化に即応した運営体制のあり方、事業利用構造の変化に伴う協同組織性の展望について検討する。

### ＜第1報告＞ 日本の協同組合組織の制度的特質と展望

生協総研 栗本 昭 氏

日本の協同組合の法制度は、社会・経済・産業政策

の要請により業種別協同組合法となっており、組織法の中に事業法が組み込まれているという特質がある。

日本型農協は、全員加入の組合員制度、総合農協という事業制度、連合会制度が特徴的であるが、これは農政の下請的機関として農協が位置づけられ、政治的にも政府・与党と一体化してきたことと関係が深い。日本型農協モデルは発展途上国型ともいえ、発展を支えてきた条件が失われつつある中で、今後は欧米先進国型の組合のあり方も参考にしつつ、制度・組織・事業・経営の抜本的見直しが必要となっている。

一方、日本型生協は、員外利用完全禁止の閉鎖的な組合員制度、制約の多い事業制度、事業連合というように、ヨーロッパの生協や他の協同組合と比べても極めて制約の多い制度となっている。

このような中で、生協は制度の閉鎖性を逆手にとった全ての利用者を組合員化する戦略をとり、主婦層を巻き込み、組合員参加のもと消費者の権利獲得等の社会運動を推進してきた。しかし、組合員の高齢化や女性の有職率の高まり、ライフスタイルやニーズの多様化、若年層における個人主義の強まり等の中で、日本型生協の特色としてきた組合員組織・組合員活動のあり方が変革を迫られている。

### ＜第2報告＞ 生協における組合員活動と組合員組織の課題、今後の改革方向

日本生協連 山内明子 氏

生協は共同購入事業の拡大の中で、班を単位とした代議員制をとることで組合員の声を生協の意思決定に反映させてきた。しかし、ピラミット型の組織構造を通じた運営や運営委員のやらされ感、活動の負担感から委員のなり手が減少したため、1990年代以降、多く

の生協で組織改革が進められた。

これによって、①組合員の自主的なグループ活動を支援する制度が広がった、②地域の運営委員会が自主的・自発的な活動領域を拡大した、③班の位置づけが変化した等の組織活動の見直しが進んだ。

日生協では、2005年度に「日本の生協の2010年ビジョン」の中で、組織と活動の転換を進め、社会に開かれた組織にすることを提起し、さらに組合員参加のあり方について4つの視点より検討を進めている。

### ＜第3報告＞ 組合員構成の多様化と農協の運営体制の再方向

三重大学 石田正昭氏

協同組合の三位一体性を出資・利用関係に絞ってみるなら、出資者が利用するというメンバーシップ制(ヨーロッパ型)と、利用者が出資するユーザーシップ制(アメリカ型)がある。日本の総合農協は、メンバーシップ制であるため、組織基盤が固定的になり事業拡大はいずれ限界となる。そこで今後は、総合農協が提供する組合員助成(対応)の善し悪しによって組合員数・事業量が柔軟に変動する、ユーザーシップ制の方向を取り入れていくべきである。

ユーザーシップ制のもとでの組合員制度を考える場合、①「豊かな暮らし」「安全な暮らし」に賛同して事業を利用したい者は、正准区別なく全て組合員とする、②複数議決制度の導入、③総代制から総会制への復帰、④利用高配当の復権、⑤小規模協同活動の奨励等が検討されなければならない。

また、大規模化した総合農協で組合員組織の活性化を図るには、共通したニーズや願いを持つものが法人組織をつくって様々な活動に取り組む小規模協同活動

を奨励し、組織の中に分権の仕組みを作り出すことが重要である。

### ＜第4報告＞ 組合員の事業利用構造と協同組織性の展望 —最近の農協批判との関連で—

滋賀県立大学 増田佳昭氏

農協批判の中では、農協は多数派を占める兼業農家の意向を中心に運営されるため、零細農家が農協への依存を強め、大規模農家の農協離れが生じているといわれている。しかし、JAで行ったアンケート調査結果を見ると、一概にそうとはいえ、大規模農家・小規模農家それぞれに支持が高い事業があることがわかった。農協の事業がおしなべて零細兼業農家向けにできているのではなく、利用者によって多様な事業を選択して利用できる仕組みになっているといえる。

また、農協批判者は、組合員のメリットとは農協から一方的に受けるサービス提供関係と捉えがちだが、協同組合における組合員メリットとは、組合員が農協経営に積極的に参加・関与することによって実現されるものと認識すべきである。

我が国の総合農協は、多様な利用者による多様な組織であるが、これからの農協のあり方を展望する場合、①農協は農業生産力の向上をめざし、主業農家のための事業と利用者限定すべきだとの主張が批判者からあるが、むしろ多様性を生かし、豊かな農村地域社会づくりのため、利用者を限定しない「農村協同組合」への制度的展望をめざすこと、②多様な事業、多様な利用者が共存できるよう、内部に自立的な組合員組織を育成するなど内部構造の多様化を仕組み、これらを前提により高い視点より意思決定を行うことが重要である。

(文責：JA兵庫中央会総務企画部 片山仁史)

# たべる、たいせつフェスティバル2006

## ～ 食のイベントに2万人の大盛況 ～

11月18日(土)、19日(日)の2日間、神戸国際展示場3号館、1号館(ポートライナー市民広場駅前)に於いて、日本生協連主催、兵庫県、神戸市、コープこうべ、兵庫県生協連など近畿の生協の共催、全国の生協や行政関係、お取引先からの出展で食と食育活動を広く県民、市民にアピールする『たべる、たいせつフェスティバル2006』が開催されました。18日(土)10時、多数の来館者の待機する会場入口に於いてオープニングセレモニーが開催され、テープカットで一斉にイベントがスタートしました。人気キャラクターのアンパンマンショーや、星野仙一さんや海老名香葉子さんのスペシャルトーク、親子で楽しむイベントショーを入れながら、盛りだくさんなテーマゾーンと試食・販売・催

事コーナーを会場一杯に展開。食生活活動と食育の課題を、食べて、楽しんで、勉強し合う場となりました。食の大切さを提案するコーナー、コープ商品、産直、お食事の各コーナーなど110を超える団体・組織に支えられる展開となり、兵庫の生協では、コープこうべ、生協都市生活、生協コープ自然派兵庫、大学生協神戸事業連合、医療生協部会が参加し、全体では2万人を超えるご来場で終日にぎわいました。この催しには、JA、JF、森林組合の後援もいただき協同組合の間からも支えられる催しとなり、2日間JF兵庫漁連からの模擬店出展もおこなわれ、お食事ゾーンの一部で好評を博しました。



↑

生協の産直ゾーン。  
生協と生産者との産直事業の歴史や活動を  
コーナー一杯に展開しました。

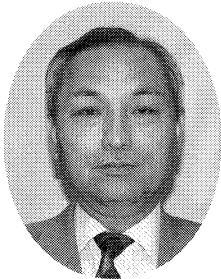
開催初日のオープニングセレモニーでの  
テープカットの瞬間。兵庫県、神戸市、  
近畿農政局のトップの皆様です。

↓



# 協同組合運動に生きる

## ＜協同組合の存在意義を語り続ける＞



J A兵庫中央会  
常務理事

下岡 隆

小泉政権は5年間で、「官から民へ」を合い言葉に、規制改革・民間開放推進会議と、経済財政諮問会議を使って、構造改革の名のもとに弱肉強食の市場競争原理主義を導入し、我が国は激しい競争社会に突入した。

その結果、全体として社会と経済の活力が戻ったかもしれないが、一方で市場競争力に劣る業態、能力の低い個人、所得の低い世帯、高齢者等の弱者は取り残された。競争により公平に戦った結果だから仕方がないという理屈である。勝つか負けるかは二つに一つだから確率は半々と錯覚しやすいが、実際には、一人の勝者にその10倍の敗者が普通で、なおかつ、敗者は一度負けるのではなく、負け続けることになる。「再チャレンジ」などはわずかの分野にとどまる。景気拡大期間が戦後最長となるそうだが、「実感なき景気回復」と言われているのはそのためである。以前は資本主義国家の中でもっとも平等な社会だった日本だが、OECDの貧困率調査(国民の平均年収の半分以下層の割合)で、昨年堂々5位になったことからもうなずける。

かれらの主張は、「官」とは、資本主義市場経済に絶対なじまない分野。つまり国・地方公共団体、たとえば国防とか、消防とか、警察とかいうものであって、「民」とは株式会社のみのことであり、構造改革とはすべての資源を効率的な部門、すなわち株式会社に移しあらゆる規制を撤廃することにある。

我が協同組合は、官と民に対する第三セクターとして存在している。しかし、規制改革会議は、株式会社以外の「民」の存在を認めない。言い換えれば協同組

合の否定、株式会社とのイコールフィッティング、つまり、協同組合の株式会社化である。同じ土俵の上で同じ条件で競争して勝ったものがすべてを取って生き残れる、という考え方である。このような暴論、誘いに絶対に乗ってはならない。

確かに戦後日本経済が急速に発展したのは、資本主義経済を選択し、市場競争原理を利用して国の経済調整・経済成長を図った結果であることはまちがいない。しかし、その資本主義経済の波に乗れなかった経済的弱者が、協同組合を組織して社会的・経済的地位の向上を図ったこともまぎれもない事実である。

岡山大学の小松教授は、吉本隆明氏が「大情況論」での「資本主義は人類の歴史が無意識に生んだ作品としては、最高の作品である。」との指摘を読んで、社会主義体制が計画経済といわれるように極めて意識的に作られている事から考えると、協同組合の歴史を眺めれば、「協同組合も人類の意識が生んだ作品といえる。」といている。しかし、中央集権的な計画経済を意識の作品として選択した社会(共産)主義経済は、官僚機構の肥大化によりみんなが貧しくなって明らかに失敗した。

協同組合が意識の作品であるなら同じ失敗を繰り返してはならない。そのためには、協同組合セクターとしての社会的存在意義を、組合員はもちろん地域住民に対しても、あらゆる機会を通じて常に「意識」に働きかけ「気づき」が起こるように仕組まなければならない。そのことを怠ればたちまちに、歴史が無意識に生んだ作品である市場競争原理主義に席卷されてしまう。

株式会社と異なる協同組合の定義、つまり主体・目的・手段は何か、さらには協同組合の基本的価値、そして協同組合原則について理解を求めて語り続けるのは、特定の担当部署の役目ではなく、私をはじめとする協同組合に勤務する全役職員の日常業務の中での役目だと思う。

## 協同組合研究短信<No.48>

### 研究の秋

最近は大学の入学試験が多様化し、各種推薦入試が9月には始められることから、かつてほどの集中はなくなったとはいえ、秋は学会、研究会のシーズンである。この秋も、協同組合研究に関連する集会在全国各地で続々と開催された。

まず、日本の協同組合研究の中心、日本協同組合学会は、第26回大会を新潟大学農学部で9月末から開催。「地域社会の変化と協同組合の組織問題」をテーマにした統一シンポジウムと、地域シンポジウム「新政策下の協同組合のコメ事業戦略」、そして各種個別論題報告に、大学の研究者と生協、農協、漁協関係者が参加し、2日間にわたって議論が繰り広げられた。

生協関係の全国規模研究集会としては、財団法人生活協総合研究所の第16回全国研究集会在10月に明治大学で開かれている。こちらのテーマは、「現代的な『生活の協同』のあり方を探る—格差拡大の中での生協の新たな役割」。御船美智子「生活創造のフロンティア：組合員の生活実態から」、福士正博「地域経済の活性化：『生活協同』の発展指標」、大沢真理「社会的排除から『生活の協同』へ」の3つの講演と、パネル討論「地域社会における『生活の協同』：生協の場をどう生かすか」（伊藤真知子、又木京子、松宮幹雄、今國公起）に、全国から生協関係者と研究者が集まった。

どちらの集会も「地域」をテーマとしていることから明らかなように、いま協同組合は、産業革命以来再び襲ってきた自由競争経済の容赦ない荒波により「格差社会」となりつつある地域社会のなかで、いかにその存在意義を示していくか、問われている。生活協同

組合に関しては、消費生活協同組合法制定以来初の抜本的な改正が準備され、これまで単一の都道府県内に限られてきた事業区域制限の緩和・撤廃が政府部内で検討されている。生協には、全国展開するチェーンストアとの「対等」な土俵上での競争が、これまで以上にともめられることとなるのだろう。それは結局は、農協や漁協と生協との関係の持ち方にも影響する問題である。またJA共済や全労済、県民共済などの共済事業についても、事実上民間保険会社と同一視され、同等の条件で取り扱われることとなる保険関連法規の改正作業が、「外圧」を受ける形でいま着々と進められている。

ヨーロッパ諸国のように、協同組合を営利企業とは区別される「社会的経済」の構成要素として重視するのではなく、アメリカのように、自由競争を至上とする体制のなかに協同組合を放り込んでしまおうというのが、いま日本が進んでいる道であろう。

そんな状況に対して、既存の協同組合陣営の対応は後手後手に回っている感が否めない。それが上記の集会で議論に参加して抱いた感想であるが、研究者もまた、そうした状況のなかで、魅力的な協同組合独自の「道」を示すことに成功していないのではないか。

むしろそうした道は、11月に神戸で開催された「いま『協同』を拓く2006全国集会」のような「新しい」協同組合陣営のなかから、提起されているように思われる。労働者協同組合、高齢者協同組合、福祉協同組合、地域協同組合などからの発信に、既存の生協、農協、漁協、森林組合は、いかに応えていけるのか、それが問われているように思うのである。

(杉本貴志・関西大学商学部)

#### 編集後記

みなさんのご意見・ご感想をお待ちしています。  
[E-mail: kyodo@ja-hyogo.or.jp] (N.O)